

平成 30 事業年度

第 50 期 $\left(\begin{array}{l} \text{自 平成 30 年 4 月 1 日} \\ \text{至 平成 31 年 3 月 31 日} \end{array} \right)$

事業報告書

貸借対照表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

附属明細書

財産目録

収支計算書

収支計算書に対する注記

公益目的支出計画実施報告書

監査報告

事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

第1 概要

会員の加入・退会状況は、本年3月末日現在、正会員24会員、賛助会員2会員が加入、退会は会員4会員、賛助会員3会員となりました。

活動状況については、精米HACCPの認定事業については、認定審査会を7回開催し、新たに49工場を認定したほか、75工場を継続維持認定しました。これにより、3月末現在の認定は124工場（109事業所）となりました。

歩留向上と加工・品質管理の強化については、あらためて歩留向上の意識を高めてもらうため、会報「精米工業」で歩留管理を取り上げるとともに、精米HACCPの支援や現地審査時に歩留管理の状況を踏まえ、必要なアドバイスを行いました。

教育活動については、年間計画に沿って各種研修会を実施したところですが、精米HACCP取得をめざす会員に対しては、支援を通じて精米工場関係者を中心に研修を行いました。

受託活動については、品質証明、鑑定分析、顧客対応相談件数等は、ほぼ前年同期並みで推移しました。なお、顧客対応相談は、その多くが異物混入に関するもので、報告書での報告とあわせ、通話を通して要因について意見を交わし、防止対策につなげました。

調査・分析活動については、本年が記録的な猛暑であったことから高温障害による白未熟粒が多発し、精米に粉状質粒の混入が多く見られ、玄米品質調査、精米品質調査に高い関心があったことから、調査結果の迅速な情報提供を行うとともに、納入先バイヤーはじめ、一般のお客様にご理解いただくための品質情報として、「今年の米は猛暑の影響により白く濁ったお米(粉状質粒)が多い傾向にある」ことを説明した資料を作成し、本会のホームページ「会員専用ページ」に掲載しました。

本年6月に改正食品衛生法が成立、公布され、すべての食品事業者のHACCP対応の義務化がスタートしたわけですが、国は導入のための研修会等の開催支援策やQ&Aの作成等を行うなど、あらためて普及推進の動きを加速させています。

なお、コーデックスHACCP基準（基準A）によることが難しいと思われる小規模事業者については、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理（基準B）によることが可能とされ、米については、平成31年3月14日、日米連が作成したガイドラインが公表されたところです。

第2 組織とその運営について

1. 会員の増減

区 分	30.3.31現在	増 加	減 少	31.3.31現在
第1種会員	202	18	3	217
第2種会員	25	6	1	30
賛助会員	47	2	3	46

(1) 第1種会員

増加：峰延農業協同組合（北海道）、株式会社石崎商店（茨城）、株式会社平石屋吉田商店（栃木）、株式会社実取商事（栃木）、株式会社ヤマイチライス（神奈川）、株式会社米福（山梨）、みなみ魚沼農業協同組合（新潟）、株式会社高田屋商店（新潟）、株式会社こしじ販売（新潟）、十日町農業協同組合（新潟）、株式会社みどりフーズ（大阪）、島根県農業協同組合やすぎ地区本部（島根）、株式会社四万一商店（岡山）、倉田米穀株式会社（広島）、株式会社マル玄（福岡）、株式会社オカベイ（福岡）、株式会社大洲産業（熊本）、ウノキ産業株式会社（鹿児島）

減少：蒲郡精米事業協同組合（愛知）、四日市食糧協業組合（三重）、広島県東部食糧協同組合（広島）

(2) 第2種会員

増加：美瑛町農業協同組合（北海道）、グラントマト株式会社（福島）、有限会社シャリー（茨城）、エーセイエネルギー株式会社（栃木）、明石屋株式会社（島根）、株式会社浮羽物産（福岡）

減少：株式会社小池米穀（兵庫）

(3) 賛助会員

増加：株式会社エバーライツ（群馬）、ナショナル興業株式会社（神奈川）

減少：株式会社グリップ（東京）、東テク株式会社（東京）、有限会社大洋加工機（熊本）

2. 役員及び委員数

区 分	30.3.31現在	増 加	減 少	31.3.31現在
理事	1 8	5	3	2 0
監事	3	1	1	3
顧問	1	0	0	1
相談役	1	0	0	1
総務委員会	1 0	0	0	1 0
精米加工委員会	7	5	5	7
炊飯委員会	6	2	2	6
精米HACCP委員会	1 4	3	8	9

(1) 理事（敬称略）

就任：高尾雅之（全国農業協同組合連合会）、奥野 和夫（一般財団法人全国瑞穂食糧検査協会）、中野 修（愛知県経済農業協同組合連合会）、冨田勝久（東福岡米穀協同組合）、中村 徹（沖縄食糧株式会社）

退任：岩城 晴哉（全国農業協同組合連合会）、原田 章（株式会社京山）、竹内 聡（沖縄食糧株式会社）

(2) 監事（敬称略）

就任：青木 孝（株式会社遠州米穀）

退任：鈴木 昇（株式会社遠州米穀）

(3) 精米加工委員会（敬称略）

就任：政平博文（全農パールライス株式会社）、郡司和久（木徳神糧株式会社）、諏訪間恒一（株式会社むらせ）、渡邊康治（愛知県経済農業協同組合連合会）、源川 覚（株式会社大阪第一食糧）

退任：浅野寛長（株式会社永嶋庄兵衛商店）、竹田光男（木徳神糧株式会社）、木田正一（株式会社むらせ）、天野正裕（愛知県経済農業協同組合連合会）、浦上幸博（株式会社大阪第一食糧）

(4) 炊飯委員会（敬称略）

就任：上原隆明（株式会社イクタツ）、飯迫一広（エムエスデリカチーム協同組合）

退任：岩本和男（株式会社イクタツ）、相原康成（エムエスデリカチーム協同組合）

(5) 精米 HACCP 委員会（敬称略）

就任：松橋一久（全国農業協同組合連合会秋田県本部）、藤本 佳（株式会社むらせ）、黒川悦春（津田物産株式会社）

退任：高橋敏幸（全国農業協同組合連合会秋田県本部）、竹田光男（木徳神糧株式会社）、木田正一（株式会社むらせ）、高瀬 誠（株式会社新潟ケンベイ）、天野正裕（愛知県経済農業協同組合連合会）、小島 仁（津田物産株式会社）、菊地良裕（伊丹産業株式会社）、大西吉久（公益社団法人日本べんとう振興協会）

3. 会 議

(1) 総 会

第49回定時総会

日 時 平成30年6月6日（水） 13：30

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「春海」

議 事

- ① 第1号議案 平成29事業年度事業報告及び決算報告に関する件
（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告）
- ② 第2号議案 平成30事業年度事業計画に関する件
- ③ 第3号議案 平成30事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件
- ④ 第4号議案 任期満了に伴う役員選任に関する件

【講演】いま、将棋が熱い

～ 棋士と将棋、その世界 ～

やまだくみ
講演者：山田久美 氏（日本将棋連盟女流棋士会会長、女流四段）

(2) 理事会

第1回

日 時 平成30年5月23日（水） 12：00

場 所 食糧会館 5階 「A・B会議室」

議 事

- ① 第49回定時総会提出議案について
ア 第1号議案 平成29事業年度事業報告及び決算報告に関する件

(事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書、監査報告)

イ 第2号議案 平成30事業年度事業計画に関する件

ウ 第3号議案 平成30事業年度入会金及び会費の納入並びに収支予算、役員報酬に関する件

エ 第4号議案 任期満了に伴う役員選任に関する件

② 顧問及び相談役の委嘱について

③ 理事の職務及び権限について

④ 正会員及び賛助会員の入会について

第2回

日 時 平成30年6月6日(水) 14:30

場 所 ロイヤルパークホテル 2階「東雲B」

議 事 常任役員の選定に関する件

第3回

日 時 平成30年11月21日(水) 12:00

場 所 食糧会館 5階「A・B会議室」

議 事

① 平成30事業年度上期事業報告に関する件

② 平成30事業年度上期収支決算報告に関する件

③ 正会員の加入に関する規約に関する件

④ 理事の職務及び権限について

⑤ 正会員及び賛助会員の入会について

第4回

日 時 平成31年3月19日(火) 12:00

場 所 食糧会館 5階「A・B会議室」

議 事

① 平成30事業年度の事業の進捗状況報告に関する件

② 平成30事業年度収支に関する件

③ 2019事業年度事業計画(案)に関する件

④ 2019事業年度収支予算(案)に関する件

⑤ 2019年6月までの運営(案)に関する件

⑥ 既存正会員からの誓約書の徴求（案）に関する件

（３）監事会

第１回

日 時 平成３０年５月２３日（水） １０：３０

場 所 食糧会館 ７階「会議室」

議 事

- ① 平成２９事業年度事業報告及び決算報告（事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書、財産目録、収支計算書、収支計算書に対する注記、公益目的支出計画実施報告書）に関する件
- ② その他

第２回

日 時 平成３０年１１月２１日（水） １０：３０

場 所 食糧会館 ７階「会議室」

議 事

- ① 平成３０事業年度上期事業報告に関する件
- ② 平成３０事業年度上期収支決算報告に関する件

（４）総務委員会

第１回

日 時 平成３０年１１月８日（木） １２：００

場 所 食糧会館 ５階 Ａ会議室

議 題

- ① 平成３０事業年度上期事業報告に関する件
- ② 平成３０事業年度上期収支決算報告に関する件
- ③ 正会員及び賛助会員の入会について
- ④ その他

第２回

日 時 平成３１年３月７日（木） １５：３０

場 所 食糧会館 ５階 Ａ会議室

議 題

- ① 平成３０事業年度事業の進捗状況について
- ② 平成３０事業年度収支見込みについて

- ③ 2019事業年度事業計画（案）について
- ④ 2019事業年度収支予算（案）について
- ⑤ その他
今後の会議日程について

（５）賛助会員会議

日 時 平成30年7月24日（水） 15：00

場 所 主婦会館プラザエフ 4F「シャトレ」

報 告

- ① 平成30事業年度事業計画
- ② 生産性向上特別措置法

【講演】米の美味しさと健康機能性

講 演 者：新潟薬科大学 応用生命科学部 応用生命科学科
教授 大坪研一 氏

第3 事業

1. 精米HACCP認定業務と定期（維持）審査

（1）事業計画

- （1）HACCP支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定
高度化計画及び高度化基盤整備計画認定業務規程に基づき、高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定を行う。
- （2）精米HACCPの認定
精米HACCP認定規程に基づき、精米HACCPの認定を行う。
- （3）精米HACCPの定期維持審査
認定工場の定期維持審査を行う。

（2）事業報告

- ① HACCP 支援法の高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定及び精米HACCP の認定

平成30年6月21日に第1回認定審査会を開催し、11事業所・11工場を高度化計画及び精米HACCP工場として認定した。

平成30年8月9日に第2回認定審査会を開催し、1事業所・1工場を高度化計画及び精米HACCP工場として認定した。

平成30年9月5日に第3回認定審査会を開催し、12事業所・12工場を高度化計画及び精米HACCP工場として認定した。

平成30年12月6日に第5回認定審査会を開催し、10事業所・10工場

を高度化計画及び精米HACCP工場として認定した。

平成31年2月28日に第6回認定審査会を開催し、3事業所・5工場を高度化計画及び精米HACCP工場として認定した。

平成31年3月27日に第7回認定審査会を開催し、10事業所・10工場を高度化計画及び精米HACCP工場として認定した。

② 精米 HACCP の定期（継続維持）審査

平成30年8月9日に第2回認定審査会を開催し、14事業所の継続維持審査を行い、17工場を継続維持認定した。

平成30年11月7日に第4回認定審査会を開催し、22事業所の継続維持審査を行い、22工場を継続維持認定した。

平成30年12月6日に第5回認定審査会を開催し、4事業所の継続維持審査を行い、5工場を継続維持認定した。

平成31年2月28日に第6回認定審査会を開催し、17事業所の継続維持審査を行い、17工場を継続維持認定した。

平成31年3月27日に第7回認定審査会を開催し、12事業所の継続維持審査を行い、14工場を継続維持認定した。

2. 技術向上のための教育活動

（1）事業計画

（1）研修会・通信教育

① 実習研修会と認定試験

- ア 精米検査研修会（初級）
- イ 米穀検査技術研修会（中級）
- ウ 米穀検査上級技術者認定試験
- エ 米飯食味評価研修会

② 通信教育（6カ月コース）

- ア 精米検査技術講座（初級）
- イ 精米工場製造技術講座（初級）
- ウ 精米工場管理技術講座（初級）
- エ 米飯食味評価技術講座
- オ 苦情処理対応講座
- カ 精米HACCP講座
- キ 精米工場有害生物対策講座

（2）その他の研修会等

- ① 精米HACCP研修会
- ② 精米工場見学勉強会
- ③ 新人向け基礎スキル勉強会
- ④ 精米工場スキルアップ研修会
- ⑤ 精米工場防虫管理担当者養成研修会
- ⑥ 業務用炊飯研修会
- ⑦ その他、会員のニーズに基づく研修会等

(2) 事業報告

① 以下の研修会等を実施した。

ア 精米検査研修会（初級）

第99回 期日：平成30年7月9日～10日……………修了者54名

第100回 期日：平成31年1月21日～23日……………修了者34名

イ 米穀検査技術研修会（中級）

第33回 期日：平成30年7月11日～13日……………修了者15名

第34回 期日：平成31年1月23日～25日……………修了者 7名

ウ 精米工場製造主任技術者

個別研修 期日：平成31年1月10日～11日……………修了者 7名

エ 米飯食味評価研修会

第14回 期日：平成30年7月31日～8月1日………修了者 8名

第15回 期日：平成31年2月5日～6日……………修了者 8名

② 通信教育は9月より開始し、従来から行っていた「精米検査技術講座」「精米工場製造技術講座」「精米工場管理技術講座」「米飯食味評価技術講座」「苦情処理対応講座」、本年度から始めた「精米HACCP講座」「精米工場有害生物対策講座」の7講座で51名が受講した。

【これまでのライセンス制度による有資格者】

ライセンスの名称	人数
精米検査技術者	4,646
米穀検査主任技術者	585
米穀検査上級技術者	32
精米工場製造技術者	386
精米工場製造主任技術者	27
精米工場管理技術者	218
米飯食味評価士	373
上級米飯食味評価士	1

③ その他研修会

ア 精米HACCP研修会

第8回 平成30年4月18日～19日……………参加者59名

第9回 平成30年9月13日～14日……………参加者48名

第10回 平成30年10月11日～12日……………参加者49名

イ 精米工場見学勉強会

平成30年6月12日、精米HACCP認定工場となった全農パールライス

株式会社西日本事業本部兵庫工場及び白鶴酒造株式会社の工場を見学し、42名が参加した。

ウ 新人向け基礎スキル勉強会

平成30年5月18日に開催し、新入社員のほか、人事異動で米部門に配属となった社員等、48名が参加した。なお、日本生活協同組合連合会の特別商品グループマネージャーの森 雅彦氏から「日本生協連の食品安全の取り組み」と題する特別講演が行われた。

エ 精米工場スキルアップ研修会

精米工場スキルアップ研修会は、精米HACCP研修会を望む会員が多いことから、本年度は精米HACCP研修会に変更した。

オ 精米工場防虫管理担当者養成研修会

平成30年11月16日に開催し、30名が参加した。

研修会では、精米HACCP認定審査員の野村尚良氏から、精米HACCP審査現場からみた防虫管理について、また、食協株式会社の大塚宜広氏から、自社の精米工場における防虫対策についての特別講演があった。

カ 業務用炊飯研修会

平成31年3月5日に株式会社A i H O本社で開催し、19名が参加した。

3. 受託活動

(1) 事業計画

- | |
|---|
| <p>(1) 会員相談
会員からの問い合わせや相談について調査・分析し、その結果を報告する。</p> <p>(2) 精米HACCP支援
会員の要請に基づき、精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準クリアに向けた必要な支援を行う。</p> <p>(3) 米飯食味評価精度試験
事業所単位で参加し、事業所の米飯食味評価の精度を判定する米飯食味評価精度試験を実施することを通して、事業所とパネルの食味評価の精度向上を図る。</p> <p>(4) 原料等の安全確認
精米工場における原料等の安全性を確認するために検査を行い、報告書を発行する。</p> <p>(5) 品質証明
米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。</p> <p>(6) 性能試験
機械設備や計測機器等の新型機種のパフォーマンス試験を行い、所定の性能保持を確認するとともに、会員へ新型機種の紹介を行う。</p> <p>(7) その他、会員の要請に応じ、精米工場に関する支援活動を行う。</p> |
|---|

(2) 事業報告

① 会員相談

消費者・実需者から会員・精米工場に持ち込まれた相談のうち、本会への相談件数は83件であった。これらについては、本会において鑑定分析した他、一部を外部専門機関に鑑定等を依頼の上、対応した。その内容は次のとおり。

相談内容	件数	相談内容	件数
(1) 精米について	57	(2) 米飯について	25
① 精米への異物混入	32	① 異物	19
② 害虫及び防除対策	6	② 米飯の変色	1
③ 精米の変色	11	③ 食味	5
④ 異臭米	7	④ 害虫	0
⑤ その他	1	(3) その他	1

② 精米 HACCP 支援

会員からの要請を受け、精米 HACCP 取得に向け支援を行った。

③ 米飯食味精度試験

「米飯食味評価精度試験実施マニュアル」に基づき、精度試験を募集したところ、13事業所から申込みがあり試験を実施した。その結果、すべての事業所に「米飯食味評価精度適性事業所登録証」と「米飯食味評価試験適性者証」を交付した。また、1名から「上級米飯食味評価士認定試験」に申込みがあり、合格基準を満たしたことから、「上級米飯食味評価士」のライセンスを交付した。

④ 原料等の安全確認

玄米、精米及び糠の放射能スクリーニング検査を試料数162点について実施したところ、いずれも基準値を下回るものであった。

⑤ 品質証明

14会員から品質分析の依頼があり、75の試料について分析し、証明書を発行した。

⑥ その他

ア 沖縄県で炊飯センターの生産管理に関する支援を行った。(平成30年4月～9月)

イ 「中小企業等経営強化法」の生産性向上設備の証明団体になり、85機種を対象機種として認定した。

4. 調査・分析活動

(1) 事業計画

- (1) 玄米品位調査
平成30年産米の地域別・品種別玄米の品質分析を行い、会員に提供する。
- (2) 精米品位調査
平成30年産米の地域別・品種別精米の品質の情報収集を行い、会員に提供する。
- (3) 精米加工性調査
会員工場で搗精試験を行い、平成30年産米の地域別・品種別の加工性に関するデータを会員に提供する。
- (4) 大型精米工場の実態調査
大型精米工場の製造経費等の実態を把握し、工場経費の分析を行う。
- (5) エネルギー使用状況調査
大型精米工場のエネルギーの使用状況を把握するための調査を行う。
- (6) 玄米・一般精米・無洗米の微生物調査
玄米・一般精米・無洗米の微生物の実態を把握するための調査分析を行う。

(2) 事業報告

① 玄米品質調査

地域別・品種別の玄米158銘柄、試料数1,254点の玄米品質分析を行い、原料玄米の評価指標となる分析データの情報提供を行った。玄米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

② 精米品質調査

地域別・品種別の精米73銘柄、試料数5,455点の精米品質分析を行い、精米品位の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米品質調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

③ 精米加工性調査

産地・品種で9銘柄の搗精・精選・品質分析を行い、歩留や加工性の評価指標となる分析データの情報提供を行った。精米加工性調査の結果はメールマガジン及びホームページに掲載した。

④ 大型精米工場の実態調査

平成29年度ベースの大型精米工場実態調査は75工場から回答があり、精米1トン当たりのとう精経費の分析を行った。また、回答を頂いた会員には個別分析を行い、製造経費や生産性の指標となる分析データの結果を報告した。

なお、全体の実態調査結果は、ホームページに掲載し、会報（精米工業No.295・3月発行）に掲載した。

⑤ エネルギー使用状況調査

平成29年度ベースのエネルギー使用状況調査は133工場から回答があり、精米1トン当たりの電気使用量及び1工場当たりの原油換算使用量、温室効果ガス原排出量の分析を行った。結果は前年並みであった。

なお、エネルギー使用状況調査はホームページ及び会報（精米工業No.293・11月発行）に掲載した。

⑥ 玄米・一般精米・無洗米の微生物調査

玄米・一般精米・無洗米別の「一般細菌数」「大腸菌群数」「大腸菌」「耐熱性芽胞菌数」の微生物調査を行った。なお、調査結果は、会報（精米工業No.295・3月発行）に掲載した。

5. 研究・開発活動

（1）事業計画

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">（1）水浸割粒発生原因について研究する。（2）その他、必要に応じて研究・開発活動を行う。 |
|---|

（2）事業報告

水浸割粒の発生原因については、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構西日本農業研究センターからの要請を受け研究に参画しているが、同センターにおいて研究の途上にあることから、次年度以降の継続事業とする。

6. 広報・出版

（1）事業計画

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">（1）会報「精米工業」の発行
広報誌「精米工業」を編集・発行し、関連情報の正確な提供に努める。（2）メールマガジンの発行
米を取り巻く情勢等の最新ニュースをお知らせする。（3）出版事業<ul style="list-style-type: none">① 業務用炊飯の冊子（改訂版）の作成② 精米工場に係る用語集の作成 |
|--|

（2）事業報告

① 会報「精米工業」の発行

防鳥管理、歩留管理、在庫管理、品質管理等を中心に、No.290（平成30年5月）～No.295（平成31年3月）を発行した。

② メールマガジンの発行

米を取り巻く情勢等の最新ニュースを第370号（平成30年4月）から第395号（平成31年3月）まで25回発信した。

③ 出版事業

ア 業務用炊飯冊子の基礎編を編集作成した。

イ 「知っておきたい 精米工場用語集」を作成し、本会のホームページ「会

員専用ページ」に掲載した。

7. 物資斡旋

(1) 事業計画

精米工場において、原料や製品の品質分析や製品の食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を廉価で斡旋する。

(2) 事業報告

精米工場の一般衛生管理を充実するための防虫剤などの斡旋に努めた。

8. 公益実施事業

(1) 事業計画

(1) 規格・基準評価事業

精米HACCP規格の充実化及び啓蒙・普及を図る。

(2) 環境保全・整備事業

① 商品種別算定基準（PCR）によるエネルギー測定

温室効果ガス（CO₂）の「見える化」を推進するため、うるち米のPCR（認定CFP-PCR番号：PA - AA - 03）に基づく精米工場のエネルギー測定を行う。

② 低炭素社会実行計画の推進

低炭素社会実行計画の目標値（基準年2005年に対して2020年度までにエネルギー消費原単位を10%削減する）実現のため、エネルギー使用状況を調査して、継続的に省エネルギー、温室効果ガス削減を推進する。

(2) 事業報告

① 規格・基準評価事業

精米HACCP認定規格及び精米HACCP認定基準をクリアに向けた支援活動を行い、啓蒙・普及を図った。

② 環境保全・整備事業

精米工場のエネルギー使用量調査を実施した。

なお、調査結果は会報（精米工業No.293・11月発行）に掲載し、自主行動計画（低炭素社会実行計画）における精米工場のCO₂排出原単位として農林水産省へ報告した。

事業報告附属明細書

平成30事業年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2019年6月

一般社団法人日本精米工業会

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	26,592	6,276	20,316
当 座 預 金	209,846	153,854	55,992
普 通 預 金	9,377,337	7,192,287	2,185,050
定 期 預 金	52,531,731	33,695,872	18,835,859
そ の 他 の 未 収 金	5,018,652	4,035,242	983,410
立 替 金	1,973,636	2,191,329	△ 217,693
前 払 費 用	967,250	967,250	0
流 動 資 産 合 計	70,105,044	48,242,110	21,862,934
2. 固 定 資 産			
(1)特 定 資 産			
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	90,000,000	0
減 価 償 却 引 当 資 産	9,291,821	9,181,053	110,768
退 職 給 付 引 当 資 産	101,176,448	94,123,075	7,053,373
特 定 資 産 合 計	200,468,269	193,304,128	7,164,141
(2)そ の 他 固 定 資 産			
保 証 金	5,587,000	5,587,000	0
什 器 備 品	238,722	349,490	△ 110,768
電 話 加 入 金	204,000	204,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	6,029,722	6,140,490	△ 110,768
固 定 資 産 合 計	206,497,991	199,444,618	7,053,373
資 産 合 計	276,603,035	247,686,728	28,916,307
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	1,650,634	1,557,419	93,215
前 受 金	999,000	799,200	199,800
預 り 金	1,468,702	1,537,025	△ 68,323
流 動 負 債 合 計	4,118,336	3,893,644	224,692
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	101,176,448	94,123,075	7,053,373
固 定 負 債 合 計	101,176,448	94,123,075	7,053,373
負 債 合 計	105,294,784	98,016,719	7,278,065
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(99,291,821)	(99,181,053)	(110,768)
正 味 財 産 合 計	171,308,251	149,670,009	21,638,242
負債及び正味財産合計	276,603,035	247,686,728	28,916,307

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

什器備品 10,026 (継1 6,684 継2 3,342)

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	520,000	540,000	△ 20,000
第1種会員受取入会金	360,000	420,000	△ 60,000
第2種会員受取入会金	120,000	100,000	20,000
賛助会員受取入会金	40,000	20,000	20,000
② 受取会費	98,333,000	93,053,000	5,280,000
第1種会員受取会費	86,123,000	81,518,000	4,605,000
第2種会員受取会費	3,690,000	3,090,000	600,000
賛助会員受取会費	8,520,000	8,445,000	75,000
③ 事業収益	43,596,116	48,688,381	△ 5,092,265
品質管理強化事業収益	13,986,000	8,424,000	5,562,000
研修・講習事業収益	20,012,400	26,733,760	△ 6,721,360
受託・支援事業収益	7,703,333	10,377,880	△ 2,674,547
物資斡旋事業収益	1,894,383	3,152,741	△ 1,258,358
④ 雑収益	8,671,931	6,715,058	1,956,873
受取利息	20,665	44,677	△ 24,012
広告料収益	5,074,884	4,394,484	680,400
刊行物販売収益	1,058,962	693,913	365,049
雑収益	2,517,420	1,581,984	935,436
経常収益計	151,121,047	148,996,439	2,124,608
(2) 経常費用			
① 事業費	102,893,412	98,131,710	4,761,702
役員報酬	17,670,108	17,186,832	483,276
給料手当	40,359,373	37,247,146	3,112,227
退職給付費用	4,937,361	4,997,804	△ 60,443
厚生費	8,503,895	8,143,023	360,872
会議費	8,237,238	9,127,615	△ 890,377
旅費交通費	4,109,075	3,445,666	663,409
通信運搬費	1,615,830	1,517,694	98,136
什器備品費	60,480	197,210	△ 136,730
消耗品費	626,971	587,237	39,734
修繕費	28,546	24,192	4,354
図書・印刷製本費	2,277,645	2,343,459	△ 65,814
光熱水料費	11,012	12,291	△ 1,279
貸借料	9,661,138	9,657,824	3,314
保険料	8,350	0	8,350
諸謝金	389,061	399,172	△ 10,111
租税公課	36,400	0	36,400
減価償却費	110,768	110,902	△ 134
負担金支出	290,000	165,000	125,000
普及活動費	2,479,548	2,299,310	180,238
支払手数料	763,559	30,240	733,319
雑費	717,054	639,093	77,961

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管 理 費	26,589,393	23,130,019	3,459,374
役 員 報 酬	3,930,012	3,833,208	96,804
給 料 手 当	5,796,621	4,970,472	826,149
退 職 給 付 費 用	2,116,012	2,141,917	△ 25,905
厚 生 費	1,538,801	1,290,640	248,161
会 議 費	921,595	688,262	233,333
旅 費 交 通 費	2,577,912	2,848,054	△ 270,142
通 信 運 搬 費	455,174	357,751	97,423
什 器 備 品 費	310,014	26,920	283,094
消 耗 品 費	96,262	75,245	21,017
修 繕 費	12,234	19,968	△ 7,734
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	770,472	184,283	586,189
賃 借 料	2,488,937	2,487,517	1,420
保 険 料	91,025	86,425	4,600
諸 謝 金	172,800	100,000	72,800
租 税 公 課	2,312,559	1,435,934	876,625
負 担 金 支 出	117,350	117,350	0
寄 付 金 支 出	400,000	20,000	380,000
交 際 費	864,149	807,735	56,414
支 払 手 数 料	1,297,352	1,295,360	1,992
雑 費	320,112	342,978	△ 22,866
経 常 費 用 計	129,482,805	121,261,729	8,221,076
当 期 経 常 増 減 額	21,638,242	27,734,710	△ 6,096,468
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	21,638,242	27,734,710	△ 6,096,468
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	149,670,009	121,935,299	27,734,710
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	171,308,251	149,670,009	21,638,242
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	171,308,251	149,670,009	21,638,242

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計 (管理費)	合計
	継 1	継 2	小計			
	規格・基準評 価事業	環境保全・整 備事業				
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取入会金	0	0	0	0	520,000	520,000
第1種会員受取入会金	0	0	0	0	360,000	360,000
第2種会員受取入会金	0	0	0	0	120,000	120,000
賛助会員受取入会金	0	0	0	0	40,000	40,000
受取会費	0	0	0	75,356,795	22,976,205	98,333,000
第1種会員受取会費	0	0	0	65,999,750	20,123,250	86,123,000
第2種会員受取会費	0	0	0	2,827,804	862,196	3,690,000
賛助会員受取会費	0	0	0	6,529,241	1,990,759	8,520,000
事業収益	0	0	0	43,596,116	0	43,596,116
品質管理強化事業収益	0	0	0	13,986,000	0	13,986,000
研修・講習事業収益	0	0	0	20,012,400	0	20,012,400
受託・支援事業収益	0	0	0	7,703,333	0	7,703,333
物資斡旋事業収益	0	0	0	1,894,383	0	1,894,383
雑収益	0	0	0	6,133,846	2,538,085	8,671,931
受取利息	0	0	0	0	20,665	20,665
広告料収益	0	0	0	5,074,884	0	5,074,884
刊行物販売収益	0	0	0	1,058,962	0	1,058,962
雑収益	0	0	0	0	2,517,420	2,517,420
経常収益計	0	0	0	125,086,757	26,034,290	151,121,047
(2) 経常費用						
役員報酬	935,357	2,267,223	3,202,580	14,467,528	3,930,012	21,600,120
職員給与	2,136,399	5,178,447	7,314,846	33,044,527	5,796,621	46,155,994
退職給付費用	261,356	633,505	894,861	4,042,500	2,116,012	7,053,373
厚生費	450,149	1,091,121	1,541,270	6,962,625	1,538,801	10,042,696
会議費	62,317	151,050	213,367	8,023,871	921,595	9,158,833
旅費交通費	102,979	249,611	352,590	3,756,485	2,577,912	6,686,987
通信運搬費	41,231	99,940	141,171	1,474,659	455,174	2,071,004
什器備品費	1,176	2,850	4,026	56,454	310,014	370,494
消耗品費	12,190	29,548	41,738	585,233	96,262	723,233
修繕費	1,511	3,663	5,174	23,372	12,234	40,780
図書・印刷製本費	19,021	46,105	65,126	2,212,519	770,472	3,048,117
光熱水料費	583	1,413	1,996	9,016	0	11,012
賃借料	511,407	1,239,605	1,751,012	7,910,126	2,488,937	12,150,075
保険料	0	0	0	8,350	91,025	99,375
諸謝金	0	0	0	389,061	172,800	561,861
租税公課	286	694	980	35,420	2,312,559	2,348,959
減価償却費	3,272	1,636	4,908	105,860	0	110,768
負担金支出	0	0	0	290,000	117,350	407,350
寄付金支出	0	0	0	0	400,000	400,000
普及活動費	0	0	0	2,479,548	0	2,479,548
交際費	0	0	0	0	864,149	864,149
支払手数料	6,004	14,553	20,557	743,002	1,297,352	2,060,911
雑費	37,957	92,004	129,961	587,093	320,112	1,037,166
経常費用計	4,583,195	11,102,968	15,686,163	87,207,249	26,589,393	129,482,805
当期経常増減額	△ 4,583,195	△ 11,102,968	△ 15,686,163	37,879,508	△ 555,103	21,638,242
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0			0
当期一般正味財産増減額	△ 4,583,195	△ 11,102,968	△ 15,686,163	37,879,508	△ 555,103	21,638,242
一般正味財産期首残高					149,670,009	149,670,009
一般正味財産期末残高	△ 4,583,195	△ 11,102,968	△ 15,686,163	37,879,508	149,114,906	171,308,251
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 4,583,195	△ 11,102,968	△ 15,686,163	37,879,508	149,114,906	171,308,251

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定率法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	0	0	90,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	9,181,053	110,768	0	9,291,821
退 職 給 付 引 当 資 産	94,123,075	7,053,373	0	101,176,448
小 計	193,304,128	7,164,141	0	200,468,269
合 計	193,304,128	7,164,141	0	200,468,269

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産				
運 営 基 金 引 当 資 産	90,000,000	()	(90,000,000)	()
減 価 償 却 引 当 資 産	9,291,821	()	(9,291,821)	()
退 職 給 付 引 当 資 産	101,176,448	()	()	(101,176,448)
小 計	200,468,269	(0)	(99,291,821)	(101,176,448)
合 計	200,468,269	(0)	(99,291,821)	(101,176,448)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	9,530,543	9,291,821	238,722
合 計	9,530,543	9,291,821	238,722

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	94,123,075	7,053,373	0	0	101,176,448
合 計	94,123,075	7,053,373	0	0	101,176,448

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	26,592		
座 預 金			
ゆ う ち よ 銀 行	209,846		
普 通 預 金			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	7,867,723		
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	1,073,374		
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	436,240		
定 期 預 金			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	26,000,000		
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	26,531,731		
そ の 他 の 未 収 金			
会 報 広 告 料 外 金	5,018,652		
立 替 金			
雇 用 保 険 料 外 金	1,973,636		
前 払 費 用			
従 業 員 定 期 代 理 料	967,250		
流 動 資 産 合 計		70,105,044	
2. 固 定 資 産			
特 定 資 産			
運 営 基 金 引 当 資 産			
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	10,000,000		
三 井 住 友 信 託 銀 行 本 店 営 業 部	80,000,000		
減 価 償 却 引 当 資 産			
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	9,291,821		
退 職 給 付 引 当 資 産			
み ず ほ 銀 行 麹 町 支 店	84,000,000		
三 菱 UFJ 銀 行 麹 町 中 央 支 店	7,176,448		
三 井 住 友 銀 行 麹 町 支 店	10,000,000		
そ の 他 の 固 定 資 産			
保 証 金			
全 国 米 穀 販 売 事 業 共 済 (協)	5,587,000		
什 器 備 品			
米 粒 判 別 機 外	238,722		
電 話 加 入 金	204,000		
固 定 資 産 合 計		206,497,991	
資 産 合 計			276,603,035
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金			
3 月 分 社 会 保 険 料 外 金	1,650,634		
前 受 金			
研 修 会 会 費 金	999,000		
預 り 金			
源 泉 所 得 税 等	1,468,702		
流 動 負 債 合 計		4,118,336	
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	101,176,448		
固 定 負 債 合 計		101,176,448	
負 債 合 計			105,294,784
III. 正 味 財 産 の 部			171,308,251

収 支 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 入 会 金 収 入	520,000	240,000	280,000
第1種会員入会金収入	360,000	160,000	200,000
第2種会員入会金収入	120,000	60,000	60,000
賛助会員入会金収入	40,000	20,000	20,000
② 会 費 収 入	98,333,000	95,718,000	2,615,000
第1種会員会費収入	86,123,000	83,688,000	2,435,000
第2種会員会費収入	3,690,000	3,480,000	210,000
賛助会員会費収入	8,520,000	8,550,000	△ 30,000
③ 事 業 収 入	43,596,116	32,669,000	10,927,116
品質管理強化事業収入	13,986,000	11,664,000	2,322,000
研修・講習事業収入	20,012,400	14,343,000	5,669,400
受託・支援事業収入	7,703,333	5,112,000	2,591,333
物資幹旋事業収入	1,894,383	1,550,000	344,383
④ 雑 収 入	8,671,931	6,959,000	1,712,931
利 息 収 入	20,665	45,000	△ 24,335
広 告 料 収 入	5,074,884	4,780,000	294,884
刊行物販売収入	1,058,962	800,000	258,962
雑 収 入	2,517,420	1,334,000	1,183,420
事業活動収入計	151,121,047	135,586,000	15,535,047
2. 事業活動支出			
① 事 業 費 支 出	97,845,283	100,027,000	△ 2,181,717
役 員 報 酬	17,670,108	17,680,000	△ 9,892
給 料 手 当	40,359,373	40,885,000	△ 525,627
厚 生 費	8,503,895	8,498,000	5,895
会 議 費	8,237,238	8,312,000	△ 74,762
旅 費 交 通 費	4,109,075	4,097,000	12,075
通 信 運 搬 費	1,615,830	1,518,000	97,830
什 器 備 品 費	60,480	300,000	△ 239,520
消 耗 品 費	626,971	623,000	3,971
修 繕 費	28,546	100,000	△ 71,454
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	2,277,645	2,889,000	△ 611,355
光 熱 水 料 費	11,012	14,000	△ 2,988
賃 借 料	9,661,138	9,662,000	△ 862
保 険 料	8,350	0	8,350
諸 謝 金	389,061	448,000	△ 58,939
租 税 公 課	36,400	0	36,400
負 担 金 支 出	290,000	290,000	0
普 及 活 動 費	2,479,548	3,000,000	△ 520,452
支 払 手 数 料	763,559	881,000	△ 117,441
雑 費	717,054	830,000	△ 112,946

科 目	決 算 額	予 算 額	差 額
②管 理 費 支 出	24,473,381	24,727,000	△ 253,619
役 員 報 酬	3,930,012	3,931,000	△ 988
給 料 手 当	5,796,621	6,018,000	△ 221,379
厚 生 費	1,538,801	1,558,000	△ 19,199
会 議 費	921,595	750,000	171,595
旅 費 交 通 費	2,577,912	3,094,000	△ 516,088
通 信 運 搬 費	455,174	357,000	98,174
什 器 備 品 費	310,014	300,000	10,014
消 耗 品 費	96,262	115,000	△ 18,738
修 繕 費	12,234	100,000	△ 87,766
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	770,472	750,000	20,472
賃 借 料	2,488,937	2,490,000	△ 1,063
保 険 料	91,025	92,000	△ 975
諸 謝 金	172,800	168,000	4,800
租 税 公 課	2,312,559	2,332,000	△ 19,441
負 担 金 支 出	117,350	118,000	△ 650
寄 付 金 支 出	400,000	20,000	380,000
交 際 費	864,149	884,000	△ 19,851
支 払 手 数 料	1,297,352	1,315,000	△ 17,648
雑 費	320,112	335,000	△ 14,888
事 業 活 動 支 出 計	122,318,664	124,754,000	△ 2,435,336
事 業 活 動 収 支 差 額	28,802,383	10,832,000	17,970,383
Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部			
1. 投 資 活 動 収 入			
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 投 資 活 動 支 出			
① 特 定 資 産 取 得 支 出	7,164,141	7,171,000	△ 6,859
退職給付引当資産取得支出	7,053,373	7,060,000	△ 6,627
減価償却引当資産取得支出	110,768	111,000	△ 232
投 資 活 動 支 出 計	7,164,141	7,171,000	△ 6,859
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 7,164,141	△ 7,171,000	6,859
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部			
1. 財 務 活 動 収 入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 財 務 活 動 支 出			
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
Ⅳ 予 備 費 支 出	0	0	0
当 期 収 支 差 額	21,638,242	3,661,000	17,977,242
前 期 繰 越 収 支 差 額	44,348,466	44,348,466	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	65,986,708	48,009,466	17,977,242

収支計算書に対する注記

(注) 1. 資金の範囲

資金の範囲には現金預金・預け金・未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	6,276	26,592
当座預金	153,854	209,846
普通預金	7,192,287	9,377,337
定期預金	33,695,872	52,531,731
未収会費等	0	0
その他の未収金	4,035,242	5,018,652
立替金	2,191,329	1,973,636
前払費用	967,250	967,250
合 計	48,242,110	70,105,044
未払金	1,557,419	1,650,634
前受金	799,200	999,000
預り金	1,537,025	1,468,702
合 計	3,893,644	4,118,336
次期繰越収支差額	44,348,466	65,986,708

公益目的支出計画実施報告書

平成30年4月 1 日から平成31年3月1日まで

整備法第127条第 1 項の規定により、当該事業年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告いたします。

1. 公益目的財産額	135, 983, 528 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	108, 251, 276 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	92, 565, 113 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	15, 686, 163 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	27, 732, 252 円

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	2021 年 3 月 31 日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	135, 983, 528 円	135, 983, 528 円	135, 983, 528 円	135, 983, 528 円	135, 983, 528 円
公益目的収支差額	93, 120, 000 円	92, 565, 113 円	108, 640, 000 円	108, 251, 276 円	124, 160, 000 円
公益目的支出の額	15, 520, 000 円	15, 789, 904 円	15, 520, 000 円	15, 686, 163 円	15, 520, 000 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	42, 863, 528 円	43, 418, 415 円	27, 343, 528 円	27, 732, 252 円	11, 823, 528 円

公益目的支出計画の実施に与えるような重要な変更はありません。

監 査 報 告

2019年5月22日

一般社団法人日本精米工業会

会 長 木 村 良 殿

監 事 竹 越 正 博 ⑩

監 事 青 木 孝 ⑩

監 事 奥 吉 治 ⑩

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- （3）公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上